

施策体系図

頁	柱	事業番号	消費者行政推進計画における事業名	所管局	担当部署
	I	安全の確保			
		施策1 商品・サービスの安全性確保			
1		1-1	商品に関する各法に基づく立入検査や商品テスト	経済労働局	消費者行政センター
2		1-2	家庭用品安全対策及び健康リビング対策	健康福祉局	生活衛生課・区役所
		施策2 食・環境の安全性確保			
3		2-1	農作物の安全性確保	経済労働局	農業技術支援センター
3		2-2	食品衛生に関する監視指導	健康福祉局	生活衛生課・区役所 中央卸売市場食品衛生検査所
5		2-3	学校・保育園給食の安全性確保	教育委員会事務局 こども未来局	健康教育課・健康給食推進室 保育・子育て推進部
7		2-4	水道水の安全性確保	上下水道局	水管理センター
8		2-5	環境衛生に関する監視指導	健康福祉局	生活衛生課・区役所
		施策3 商品廃棄に係る汚染防止			
9		3-1	適正処理の推進	環境局	廃棄物政策担当
	II	表示、計量等の適正化及び不適正な取引行為の禁止			
		施策1 表示・包装の適正化			
10		1-1	食品表示の適正化の推進	健康福祉局	健康増進課・生活衛生課・中央卸売市場 食品衛生検査所・区役所
11		1-2	表示、包装及びアフターサービスの適正化	経済労働局	消費者行政センター
11		1-3	家庭用品の品質表示の適正化の推進	経済労働局	消費者行政センター
		施策2 計量の適正化			
12		2-1	特定計量器(はかり・分銅等)の定期検査	経済労働局	消費者行政センター
12		2-2	特定計量器(はかり・各種メーター類)の調査及び立入検査	経済労働局	消費者行政センター
12		2-3	商品量目立入検査	経済労働局	消費者行政センター
13		2-4	商品量目試買検査	経済労働局	消費者行政センター
13		2-5	適正計量の普及・啓発	経済労働局	消費者行政センター
		施策3 不適正な取引行為の禁止			
14		3-1	事業者との情報交換	経済労働局	消費者行政センター
14		3-2	広域的な被害拡大防止及び未然防止	経済労働局	消費者行政センター

施策体系図

頁	柱	事業番号	消費者行政推進計画における事業名	所管局	担当部署
Ⅲ 生活必需物資の確保及び価格の安定					
施策1 生活必需物資の確保及び価格の安定					
15		1-1	生活必需物資の確保	経済労働局	北部市場業務課
15		1-2	市内産農産物の地産地消の推進	経済労働局	農業振興課
16		1-3	価格動向等の調査	経済労働局	消費者行政センター
施策2 災害緊急対策					
16		2-1	災害時における協定に基づく生活必需物資の供給	経済労働局	消費者行政センター
17		2-2	災害時における飲料水の供給	上下水道局	水道管理課
18		2-3	備蓄物資等の整備及び防災の啓発	危機管理本部	危機管理部
Ⅳ 苦情の処理及び被害の救済					
施策1 消費生活相談の推進					
20		1-1	相談の実施	経済労働局	消費者行政センター
21		1-2	相談体制の推進	経済労働局	消費者行政センター
21		1-3	特別相談の実施	経済労働局	消費者行政センター
22		1-4	消費生活相談のデジタル化の推進	経済労働局	消費者行政センター
施策2 被害の救済					
22		2-1	苦情処理のあっせん・調停等	経済労働局	消費者行政センター
23		2-2	消費者訴訟の援助	経済労働局	消費者行政センター
23		2-3	被害救済に向けた関係機関との連携	経済労働局	消費者行政センター
Ⅴ 消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進【消費者教育推進計画】					
施策1 市民への効果的な情報発信					
24		1-1	消費生活に関する情報提供	経済労働局	消費者行政センター
29		1-2	地域社会における地球温暖化対策等の啓発	環境局	脱炭素戦略推進室
30		1-3	健康な食のあり方を学ぶ機会・情報の提供	健康福祉局	健康増進課・区役所
30		1-4	消防に関する情報の提供	消防局	予防課・査察課
31		1-5	住宅に関する情報の提供	まちづくり局	住宅整備推進課
32		1-6	市場体験による食育・花育の実施	経済労働局	北部市場業務課
施策2 全世代におけるライフステージに応じた教育・啓発の推進					
		2-1	学校・若年者に向けた消費者教育		
33		①	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等との連携による消費者教育	教育委員会事務局	総合教育センター
34				経済労働局	消費者行政センター
34		②	大学・専門学校等との連携による消費者教育	経済労働局	消費者行政センター
35		③	その他の若年者向け消費者教育	経済労働局	消費者行政センター
				環境局	減量推進課

施策体系図

頁 柱	事業番号	消費者行政推進計画における事業名	所管局	担当部署
V 消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進【消費者教育推進計画】				
施策2 全世代におけるライフステージに応じた教育・啓発の推進				
36	2-2	家庭における消費者教育	経済労働局	消費者行政センター
	2-3	地域社会における消費者教育		
37		① 消費生活全般に関する消費者教育	経済労働局	消費者行政センター
38		② 廃棄物の排出抑制等、3R+Renewableの推進に向けた普及啓発	環境局	減量推進課
39		③ 地域の特性に応じた火災予防対策と普及啓発	消防局	予防課
39		④ 高齢者及び障害者に対する消費者被害防止	経済労働局	消費者行政センター
	2-4	職域における消費者教育		
41		① 市内事業者の従業員等への消費者教育	経済労働局	消費者行政センター
41		② 市内事業者向けの事業活動における地球温暖化対策	環境局	減量推進課・地域環境共創課
施策3 多様な主体との連携による消費者行政の推進				
	3-1	消費者教育の担い手の育成		
43		① 地域における見守り等を行う消費者教育の担い手の育成	経済労働局	消費者行政センター
43		② 相談体制の推進(再掲)	経済労働局	消費者行政センター
44		③ 学校における消費者教育の担い手の育成	教育委員会事務局	総合教育センター
44		④ 環境教育の担い手の育成・支援	環境局	減量推進課・企画課
45		⑤ 食育推進の担い手の育成	健康福祉局	健康増進課・区役所
	3-2	多様な主体との連携及び育成		
45		① 消費者団体等の育成及び連携の推進	経済労働局	消費者行政センター
46		② 多様な主体との連携による出前講座やイベント等による、地球温暖化対策等の啓発	環境局	脱炭素戦略推進室
46		③ 食の安全に関する情報提供	経済労働局	消費者行政センター
47		④ 関係団体等とのネットワークの構築	健康福祉局	健康増進課・区役所
47		⑤ 資源集団回収の推進に向けた連携	環境局	減量推進課
VI 消費者支援協定				
施策1 消費者支援協定の締結				
48	1-1	消費者支援協定の締結	経済労働局	消費者行政センター
VII 施策推進のための行政体制の充実				
施策1 消費者意見の反映				
50	1-1	消費者行政推進委員会における審議	経済労働局	消費者行政センター
50	1-2	川崎市食の安全確保対策懇談会における協議	経済労働局	消費者行政センター
51	1-3	モニター制度活用等による意見聴取	経済労働局	消費者行政センター
施策2 消費者行政の円滑な推進				
51	2-1	消費者行政連絡調整会議等の開催	経済労働局	消費者行政センター
51	2-2	国や関係機関、消費者団体等との連携	経済労働局	消費者行政センター